

令和元年度

事務報告書

羽村市

令和元年度事務報告書

地方自治法第233条第5項に基づき、令和元年度における各部門の主要な施策の成果を報告する。

令和2年8月

羽村市長 並木 心

目 次

市の概要	-----	3
行政機関図	-----	4
決算の概要	-----	7
各課の事務報告		
議会事務局		
庶務係・議事係	-----	29
企画総務部		
秘書課		
秘書係	-----	39
総務課		
総務係	-----	42
法制係	-----	47
企画政策課		
企画政策担当	-----	58
広報広聴課		
広報係	-----	89
市民相談係	-----	94
シティプロモーション推進課		
シティプロモーション係	-----	99
職員課		
人事研修係	-----	103
給与厚生係	-----	114
市史編さん室		
市史編さん担当	-----	119
東京オリンピック・ パラリンピック準備室		
東京オリンピック・ パラリンピック担当	-----	123
財務部		
財政課		
財政担当	-----	129
課税課		
市民税係	-----	140
資産税係	-----	146
納税課		
納税担当	-----	150

契約管財課		
契	約	係 ----- 159
管	財	係 ----- 162
情報管理課		
情	報	管 理 係 ----- 166
市民生活部		
市 民 課		
受	付	係 ----- 177
保	險	係 ----- 191
高	齡	医 療 ・ 年 金 係 ----- 201
地域振興課		
地	域	振 興 係 ----- 207
市	民	活 動 セ ン タ ー 係 ----- 215
防災安全課		
防	災	・ 危 機 管 理 係 ----- 224
防	犯	・ 交 通 安 全 係 ----- 237
産業環境部		
産業企画課		
産	業	企 画 係 ----- 245
産業振興課		
商	工	観 光 係 ----- 251
農	政	係 ----- 266
消	費	生 活 係 ----- 270
環境保全課		
環	境	保 全 係 ----- 276
生活環境課		
生	活	環 境 係 ----- 289
リ	サ	イ ク ル セ ン タ ー 係 ----- 297
福祉健康部・福祉事務所		
社会福祉課		
庶	務	係 ----- 303
生	活	福 祉 係 ----- 311
法	人	・ 施 設 指 導 係 ----- 313
障害福祉課		
障	害	福 祉 係 ----- 316
障	害	者 支 援 係 ----- 321

高齢福祉介護課	
高 齢 福 祉 係	331
介護予防・地域支援係	337
介 護 保 険 係	344
介 護 認 定 係	351
高齢者在宅サービスセンター	
高齢者在宅サービスセンター係	354
健 康 課	
保 健 セ ン タ ー 係 ・	
健 康 推 進 係	358
子ども家庭部・福祉事務所	
子育て支援課	
支 援 係	383
保 育 ・ 幼 稚 園 係	390
子育て相談課	
相 談 係	405
子ども家庭支援センター係	409
児童青少年課	
児 童 青 少 年 係	415
都 市 建 設 部	
都市計画課	
都 市 計 画 係	427
住 宅 ・ 交 通 係	431
土 木 課	
道 路 管 理 係	436
公 園 管 理 係	443
建 築 課	
建 築 係	454
維 持 管 理 係	458
区 画 整 理 部	
区画整理総務課	
総 務 係	467
区画整理推進課	
推 進 係	470
上 下 水 道 部	
上下水道業務課	
業 務 係	477
上下水道設備課	
工 務 係	487
会 計 管 理 者	
会 計 課	
会 計 係	501

教育委員会・生涯学習部

生涯学習総務課

総務係 509

生涯学習推進係 516

学校教育課

学務係 525

教職員係 535

指導係 539

教育支援課

特別支援教育係 549

教育相談室

教育相談室係 554

生涯学習センターゆとろぎ

ゆとろぎ係 559

スポーツ推進課

スポーツ推進係 569

体育館

体育館係 579

図書館

図書館係 586

少年自然の家

少年自然の家係 596

郷土博物館

郷土博物館係 597

選挙管理委員会

選挙管理委員会事務局 615

監査委員

監査委員事務局 627

農業委員会

農業委員会事務局 633

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会事務局 639

編さん例

- 1 この報告書は、平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの事務事業について掲載した。なお、出納整理期間のある事務事業は、令和 2 年 5 月 31 日までとした。
- 2 歳出の予算コード、事業名等の記載は、次のとおりである。
 1. 1. 1. 0000001 ○○○○○に要する経費
(款) (項) (目) (事業コード) (事業名)
- 3 特別会計については、特別会計名、予算コード、事業名等の前に「(特)」を表記している。
- 4 表中の値の端数処理については、原則として四捨五入とした。
- 5 元号の表示については、原則、令和元年 5 月以降を記述する場合の期日及び平成 31 年 4 月 1 日を始期とする年度以降を記述する場合の年度は、「令和」を使用することとした。

ただし、平成 31 年 3 月までに施行した文書類の表題などについては、令和元年 5 月以降の期日及び平成 31 年 4 月 1 日を始期とする年度以降の年度の表記がある場合であっても、原文のとおり表示することとした。

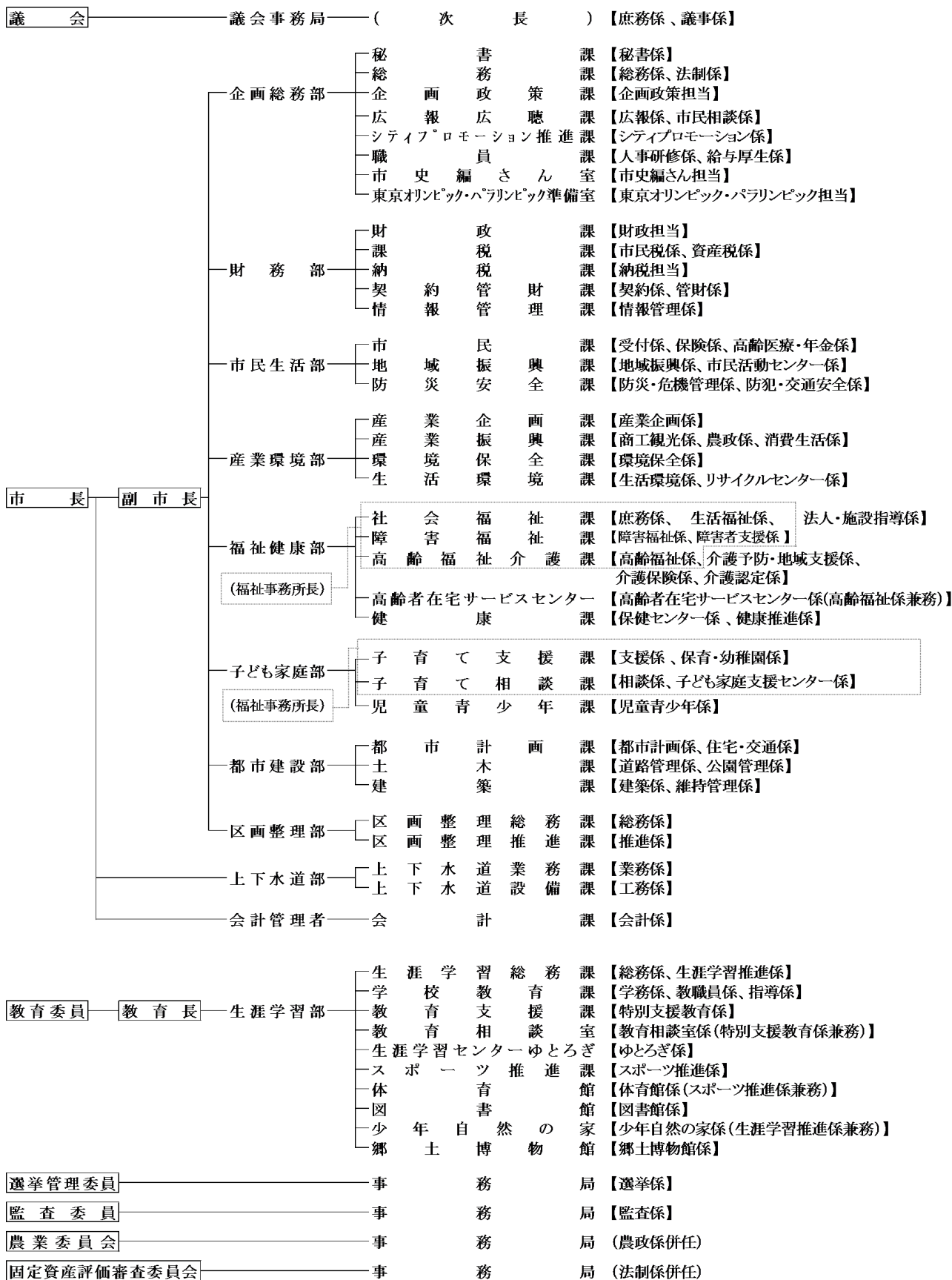
市 の 概 要

市 の 概 要

1 沿 革	町制施行 昭和31年10月1日 市制施行 平成 3年11月1日
2 位 置	東京都羽村市緑ヶ丘5丁目2番地1 東 経 139度18分49秒 北 緯 35度45分51秒
3 行 政 面 積	9.90km ² 東 西 4.23km 南 北 3.27km
4 総人口・世帯数	(令2.3.31現在) (前 年 対 比) 総 数 55,091 人 474人減 男 27,926 人 332人減 女 27,165 人 142人減 世帯数 25,714 世帯 103世帯減
5 人 口 密 度	5,565人(1km ² 当たり) 前年対比 47人減

羽村市行政機構図

(令和2年3月31日現在)



決算の概要

令和元年度 一般会計・特別会計決算の概要

1 令和元年度決算の概要

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算結果は第1表のとおりである。

一般会計と特別会計（水道事業会計を除く）を合わせた形式収支は11億1,329万円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は10億9,015万円となった。

各会計決算額の対前年度比較は第2表のとおりで、一般会計については、歳入は国庫支出金や繰入金などが増額となった一方で、市税や市債が減少したため、総額で2,463万円(0.1%)の減となり、歳出は私立保育園施設整備費補助金や動物公園改修工事などの投資的経費の減や、公債費の減少などにより、1億5,500万円(0.7%)の減となった。

特別会計については、国民健康保険事業会計は、被保険者数の減少に伴い、歳入・歳出ともに前年度から減となった。

後期高齢者医療会計は、被保険者数の増加に伴い、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

介護保険事業会計は、歳入は第1号被保険者数の増加などに伴い前年度を上回るものとなり、歳出は前年度に引き続き保険給付費が増となったことなどにより、前年度を上回る決算となった。

羽村駅西口土地区画整理事業会計は、都市計画道路3・4・12号線の擁壁設置工事が平成30年度で完了したことなどにより、歳入・歳出ともに前年度を下回る決算となった。

下水道事業会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の適用となるため、適用日の前日をもって閉鎖しており、出納整理期間が存在しないことから歳入及び歳出の決算額は対前年度比で減となった。

第1表 各会計決算の概要

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 (形式収支)	翌年度繰越財源	実質収支
一 般 会 計	23,106,518	22,486,725	619,793	12,844	606,949
国民健康保険事業会計	6,142,828	5,982,488	160,340	0	160,340
後期高齢者医療会計	1,311,448	1,280,375	31,073	0	31,073
介護保険事業会計	3,669,394	3,543,597	125,797	0	125,797
羽村駅西口土地 区画整理事業会計	947,469	853,379	94,090	0	94,090
下水道事業会計	1,192,121	1,109,926	82,195	10,296	71,899
計	36,369,778	35,256,490	1,113,288	23,140	1,090,148

※地方財政状況調査（決算統計）に基づく千円単位表示としています。

第2表 各会計決算額の対前年度比較

[歳入]

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	伸び率
一 般 会 計	23,106,518	23,131,152	△ 24,634	△0.1
国民健康保険事業会計	6,142,828	6,314,264	△ 171,436	△2.7
後期高齢者医療会計	1,311,448	1,247,894	63,554	5.1
介護保険事業会計	3,669,394	3,605,159	64,235	1.8
羽村駅西口土地区画整理事業会計	947,469	1,215,256	△ 267,787	△22.0
下水道事業会計	1,192,121	1,241,402	△ 49,281	△4.0
計	36,369,778	36,755,127	△ 385,349	△1.0

水道事業会計	収益的収入	1,126,855	1,127,300	△445	△0.0
	資本的収入	162,195	126,706	35,489	28.0

[歳出]

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	伸び率
一 般 会 計	22,486,725	22,641,727	△ 155,002	△0.7
国民健康保険事業会計	5,982,488	6,156,971	△ 174,483	△2.8
後期高齢者医療会計	1,280,375	1,219,656	60,719	5.0
介護保険事業会計	3,543,597	3,528,169	15,428	0.4
羽村駅西口土地区画整理事業会計	853,379	1,134,044	△ 280,665	△24.7
下水道事業会計	1,109,926	1,204,627	△ 94,701	△7.9
計	35,256,490	35,885,194	△ 628,704	△1.8

水道事業会計	収益的支出	943,350	832,725	110,625	13.3
	資本的支出	650,006	719,082	△69,076	△9.6

2 一般会計決算の概要

(1) 決算の規模

一般会計決算の規模は第3表のとおりで、歳入が231億652万円で対前年度比0.1%の減、歳出が224億8,673万円で対前年度比0.7%の減となり、歳入歳出差引(形式収支)は6億1,979万円となった。

なお、繰越明許費及び事故繰越しによる翌年度へ繰り越すべき財源が1,284万円となることから、実質収支は6億695万円となった。

第3表 一般会計決算の概要(対前年度比較)

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	伸び率
歳 入 決 算 額	23,106,518	23,131,152	△ 24,634	△ 0.1
歳 出 決 算 額	22,486,725	22,641,727	△ 155,002	△ 0.7
歳 入 歳 出 差 引	619,793	489,425	130,368	26.6
翌年度への繰越額	233,545	6,100	227,445	3,728.6
翌年度へ繰越すべき財源	12,844	1,800	11,044	613.6
実 質 収 支	606,949	487,625	119,324	24.5

(2) 歳 入

歳入の科目別決算額は第4表のとおりである。各科目の増減要因は後述する。

第4表 歳入の科目別決算額

(単位：千円、%)

款	令和元年度決算	構成比	平成30年度決算	構成比	比 較	伸び率
市 税	10,452,235	45.2	10,523,849	45.5	△ 71,614	△ 0.7
地 方 譲 与 税	103,216	0.4	102,080	0.4	1,136	1.1
利 子 割 交 付 金	11,883	0.0	15,995	0.1	△ 4,112	△ 25.7
配 当 割 交 付 金	58,930	0.3	53,214	0.2	5,716	10.7
株式等譲渡所得割交付金	36,188	0.2	43,239	0.2	△ 7,051	△ 16.3
地方消費税交付金	988,427	4.3	1,032,712	4.5	△ 44,285	△ 4.3
自動車取得税交付金	30,595	0.1	61,058	0.3	△ 30,463	△ 49.9
環境性能割交付金	10,811	0.0	0	0.0	10,811	皆増
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	265,453	1.1	251,153	1.1	14,300	5.7
地方特例交付金	109,474	0.5	44,051	0.2	65,423	148.5
地 方 交 付 税	250,935	1.1	269,235	1.2	△ 18,300	△ 6.8
交通安全対策特別交付金	6,538	0.0	6,896	0.0	△ 358	△ 5.2
分担金及び負担金	153,393	0.7	213,316	0.9	△ 59,923	△ 28.1
使用料及び手数料	399,629	1.7	406,429	1.7	△ 6,800	△ 1.7

款	令和元年度決算	構成比	平成30年度決算	構成比	比較	伸び率
国庫支出金	3,621,963	15.7	3,552,946	15.3	69,017	1.9
都支出金	3,371,427	14.6	3,423,943	14.8	△ 52,516	△ 1.5
財産収入	39,404	0.2	16,763	0.1	22,641	135.1
寄付金	5,507	0.0	5,169	0.0	338	6.5
繰入金	1,751,791	7.6	1,381,031	6.0	370,760	26.8
繰越金	489,425	2.1	533,957	2.3	△ 44,532	△ 8.3
諸収入	358,894	1.6	386,616	1.7	△ 27,722	△ 7.2
市債	590,400	2.6	807,500	3.5	△ 217,100	△ 26.9
歳入合計	23,106,518	100.0	23,131,152	100.0	△ 24,634	△ 0.1

① 市税

市税収入は104億5,224万円で、対前年度比で7,161万円(0.7%)の減となった。

市民税個人分は、個人所得の増加等を背景に前年度から7,937万円(2.2%)の増となり、市民税法人分は、市内企業の業績や経営活動の影響などにより、2億4,278万円(25.4%)の減となった。

固定資産税は、土地については農地の宅地化等に伴い増となり、家屋については新築・増築家屋の増加により増となった。全体では、前年度比で6,795万円(1.4%)の増となった。

軽自動車税は、新税率・重課税率の適用車両の増加、また、令和元年10月に環境性能割が新設されたことから、620万円(6.7%)の増となった。

市たばこ税は、健康志向を背景にたばこの売上本数は減少したものの、税率が引き上げられたことから、630万円(1.6%)の増となった。

歳入全体に占める市税の割合は45.2%で、前年度を0.3ポイント下回るものとなった。

また、現年度分と滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、前年度を0.1ポイント上回る97.5%であった。

第5表 市税の税目別決算額

(単位：千円、%)

税目	令和元年度決算	平成30年度決算	比較	伸び率
市税	10,452,235	10,523,849	△ 71,614	△ 0.7
市民税	4,337,401	4,500,812	△ 163,411	△ 3.6
市民税(個人)	3,623,355	3,543,985	79,370	2.2
市民税(法人)	714,046	956,827	△ 242,781	△ 25.4
固定資産税	4,781,546	4,713,594	67,952	1.4
軽自動車税	98,482	92,286	6,196	6.7
市たばこ税	399,722	393,426	6,296	1.6
都市計画税	835,084	823,731	11,353	1.4

第6表 市税決算額の推移

(単位：百万円、%)

年 度	25	26	27	28	29	30	元
決 算 額	10,167	11,063	10,796	10,403	10,252	10,524	10,452
構 成 比	47.4	50.3	46.9	44.7	43.8	45.5	45.2
比 較	△2.4	2.9	△3.4	△2.2	△0.9	1.7	△0.3

* 構成比は、一般会計歳入決算額に対する比率

② 地方譲与税

地方譲与税は1億322万円で、自動車重量譲与税の増や森林環境譲与税の創設により、対前年度比で114万円（1.1%）の増となった。

③ 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は、対前年度比で411万円（25.7%）の減となる1,188万円、配当割交付金については、対前年度比で572万円（10.7%）の増となる5,893万円となった。

株式等譲渡所得割交付金については、対前年度比で705万円（16.3%）の減となる3,619万円となった。

④ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、対前年度比で4,429万円（4.3%）の減となる9億8,843万円となった。

⑤ 自動車取得税交付金・環境性能割交付金

自動車取得税交付金は、9月末をもって自動車取得税が廃止されたことにより、対前年度比で3,046万円（49.9%）の減となる3,060万円となった。一方で、10月から環境性能割交付金が創設されたことにより、1,081万円を収入した。

⑥ 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金等は、対前年度比で1,430万円（5.7%）の増となる2億6,545万円となった。

⑦ 地方特例交付金

地方特例交付金は、幼児教育・保育の無償化に伴い子ども・子育て支援臨時交付金が創設されたことや、環境性能割の臨時的軽減の減収補てんとして自動車税減収補てん特例交付金等が創設されたことなどから、前年度比で6,542万円（148.5%）の増となる1億947万円となった。

⑧ 地方交付税

普通交付税は、前年に引き続き交付団体となり、対前年度比で5,383万円（28.8%）の減の1億3,338万円となった。

特別交付税は、地方バスや基地対策、災害対策などの財政需要に対して1億1,752万円の交付を受け、対前年度比では3,555万円（43.4%）の増となった。

⑨ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は654万円で、対前年度比で36万円(5.2%)の減となった。

⑩ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、幼児教育・保育の無償化に伴い私立保育園利用者負担金が減少したことなどにより、対前年度比で5,992万円(28.1%)の減となる1億5,339万円となった。

⑪ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、生涯学習センターゆとろぎ使用料や富士見霊園使用料が減となったことなどにより、対前年度比で680万円(1.7%)の減となる3億9,963万円となった。

⑫ 国庫支出金

国庫支出金は、保育所等整備交付金や公園助成事業補助金が減少した一方で、施設型給付費（保育）や障害福祉サービス費等負担金が増加したことなどにより、対前年度比で6,902万円(1.9%)の増となる36億2,196万円となった。

⑬ 都支出金

都支出金は、施設型給付費（保育）や保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金が増加した一方で、市町村土木補助金（市道改良事業）や待機児童解消区市町村支援事業補助金などが減少したことなどにより、対前年度比で5,252万円(1.5%)の減となる33億7,143万円となった。

⑭ 財産収入

財産収入は3,940万円で、市有地を処分したことなどにより対前年度比で2,264万円(135.1%)の増となった。

⑮ 寄付金

寄付金は551万円で、対前年度比で34万円(6.5%)の増となった。

内訳は、一般寄付金が447万円、指定寄付金が104万円である。

⑯ 繰入金

繰入金は17億5,179万円で、財政調整基金からの繰入金の増加などにより、対前年度比では3億7,076万円(26.8%)の増となった。

内訳は、基金繰入金が15億944万円、他会計繰入金が2億4,235万円である。

なお、基金からの繰入の状況は第7表のとおりである。

第7表 基金の繰入状況

(単位：千円)

基金名	繰入額	充当事業
財政調整基金	642,218	
減債基金	0	
特定目的基金	867,226	
公共施設整備基金	99,250	市道補修工事等
廃棄物処分地関連環境整備基金	0	
緑化推進基金	10,000	花いっぱい運動植栽等委託料
教育振興基金	71,600	教育用コンピュータ機器等使用料等
福祉のまちづくり基金	39,072	予防接種事業に要する経費等
羽村駅西口都市開発整備基金	300,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	36,000	ヘルスアップ健診事業等
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	311,304	羽村駅自由通路拡幅施工委託料等
計	1,509,444	

⑰ 繰越金

繰越金は4億8,943万円で、対前年度比で4,453万円(8.3%)の減となった。

⑱ 諸収入

諸収入は3億5,889万円で、対前年度比で2,772万円(7.2%)の減となった。

⑲ 市債

市債は5億9,040万円を借り入れ、対前年度比では2億1,710万円(26.9%)の減となった。

なお、借り入れた市債は次のとおりである。

・庁舎空調設備改修事業債	1,440万円
・防災行政無線(固定系)デジタル化整備事業債	2,790万円
・市道改修等事業債	4,700万円
・街路照明施設改修事業債	100万円
・加美緑地公園用地取得事業債	5,360万円
・公園施設改修事業債	330万円
・小学校トイレ改修事業債	1,530万円
・羽村第一中学校防音機能復旧事業債	5,640万円
・中学校プール改修事業債	80万円
・スポーツセンター駐車場用地取得事業債	6,900万円
・郷土博物館空調設備改修事業債	280万円
・臨時財政対策債	2億9,890万円

(3) 歳 出

歳出の決算総額は224億8,673万円となり、対前年度比では1億5,500万円(0.7%)の減となった。

障害福祉サービス費や生活保護費などの扶助費が増加した一方で、私立保育園施設整備費補助金や動物公園改修工事の減、公債費の減少などにより、前年度と比較して減少するものとなった。

① 目的別経費

目的別経費は構成比の高い順に、民生費、総務費、教育費となっている。

主な支出として、総務費では、住民情報システム機器等使用料、庁舎総合維持管理委託料、コミュニティバス運行補助金、民生費では、私立保育園保育委託料、生活保護費、障害福祉サービス費、衛生費では、福生病院組合負担金、西多摩衛生組合負担金、農林費では、被災農業者向け経営体育成支援事業助成金、商工費では、商工会補助金、プレミアム付商品券発行事業補助金、土木費では、羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金、下水道事業会計繰出金、羽村駅自由通路拡幅施工委託料、消防費では、常備消防都委託金、教育費では、羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金、羽村第一中学校防音機能復旧（機器取替）工事費、スポーツセンター駐車場用地購入費などである。

第8表 目的別経費の内訳

(単位：千円、%)

款	令和元年度決算	構成比	平成30年度決算	構成比	比 較	伸び率
議 会 費	249,609	1.1	252,535	1.1	△ 2,926	△1.2
総 務 費	2,636,298	11.7	2,681,652	11.8	△ 45,354	△1.7
民 生 費	10,752,917	47.8	10,746,976	47.5	5,941	0.1
衛 生 費	1,975,516	8.8	1,974,500	8.7	1,016	0.1
労 働 費	6	0.0	27	0.0	△ 21	△77.8
農 林 費	36,002	0.2	43,745	0.2	△ 7,743	△17.7
商 工 費	330,107	1.5	330,847	1.5	△ 740	△0.2
土 木 費	2,316,120	10.3	2,541,835	11.2	△ 225,715	△8.9
消 防 費	865,180	3.9	774,699	3.4	90,481	11.7
教 育 費	2,436,729	10.8	2,304,938	10.2	131,791	5.7
災 害 復 旧 費	24,928	0.1	0	0.0	24,928	皆増
公 債 費	862,187	3.8	987,916	4.4	△ 125,729	△12.7
諸 支 出 金	1,126	0.0	2,057	0.0	△ 931	△45.3
歳 出 合 計	22,486,725	100.0	22,641,727	100.0	△ 155,002	△0.7

② 性質別経費（普通会計）

義務的経費については、人件費及び公債費は減少したが、扶助費が増加したことにより、対前年度比で1億7,584万円(1.5%)の増となる117億1,645万円となった。

投資的経費の普通建設事業費は、対前年度比で4億389万円(21.6%)の減となる14億7,001万円となった。

この他の経費では、補助費等が増加した一方で、積立金、物件費が減少したことから、全体では

対前年度比で4億1,151万円(1.8%)の減となる224億8,639万円となった。

*以下、普通会計における「性質別経費の内訳」及びそれらに基づいて算出している「財政指標等」については、地方財政状況調査に基づくものであり、令和2年7月14日現在の数値である。

第9表 性質別経費の内訳 (普通会計)

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度決算	構成比	平成30年度決算	構成比	比 較	伸び率
義務的経費	11,716,449	52.0	11,540,610	50.4	175,839	1.5
人件費	3,401,862	15.1	3,450,893	15.1	△ 49,031	△ 1.4
扶助費	7,316,551	32.5	6,966,277	30.4	350,274	5.0
公債費	998,036	4.4	1,123,440	4.9	△ 125,404	△ 11.2
投資的経費	1,494,942	6.7	1,873,903	8.2	△ 378,961	△ 20.2
普通建設事業費	1,470,014	6.6	1,873,903	8.2	△ 403,889	△ 21.6
補助事業費	449,321	2.0	957,722	4.2	△ 508,401	△ 53.1
単独事業費	1,020,693	4.6	916,181	4.0	104,512	11.4
同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0
災害復旧事業費	24,928	0.1	0	0.0	24,928	皆増
その他の経費	6,545,152	29.1	6,559,139	28.6	△ 13,987	△ 0.2
物件費	3,335,411	14.8	3,396,157	14.8	△ 60,746	△ 1.8
維持補修費	161,061	0.7	168,280	0.7	△ 7,219	△ 4.3
補助費等	3,048,680	13.6	2,994,702	13.1	53,978	1.8
積立金	443,059	2.0	641,853	2.8	△ 198,794	△ 31.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0
繰出金	2,286,787	10.2	2,282,396	10.0	4,391	0.2
歳出合計	22,486,389	100.0	22,897,901	100.0	△ 411,512	△ 1.8

* 性質の区分については、総務省が実施する地方財政状況調査(決算統計)に基づくものであり、予算上の「節」の累計額とは必ずしも一致しない。

* 普通会計の決算額とは、介護サービス事業を除く一般会計決算額に、羽村駅西口土地区画整理事業会計の決算額を加え、相互の繰入金及び繰出金の相殺などを行って算出した額であり、地方財政状況調査(決算統計)の基礎となるものである。

ア 人件費

人件費は34億186万円で、退職手当組合負担金の減少などにより、対前年度比で4,903万円(1.4%)の減となった。

構成比(人件費比率)は前年度と同じ15.1%となった。

イ 扶助費

扶助費は73億1,655万円で、障害福祉サービス費や生活保護費などが増加したことにより、対前年度比で3億5,027万円(5.0%)の増となった。

歳出決算総額に占める割合は32.5%となっている。

ウ 公債費

公債費は9億9,804万円で、対前年度比で1億2,540万円(11.2%)の減となった。

第10表(その1) 公債費の状況(普通会計) (単位:千円、%)

区 分	令和元年度決算	平成30年度決算	比 較	伸び率
償 還 元 金	928,020	1,039,520	△111,500	△ 10.7
償 還 利 子	70,016	83,920	△13,904	△ 16.6
計	998,036	1,123,440	△125,404	△ 11.2
市 債 残 高	10,247,850	10,445,470	△ 197,620	△ 1.9

なお、羽村駅西口土地区画整理事業債を除いた一般会計の公債費の状況は、第10表(その2)のとおりとなる。

第10表(その2) 公債費の状況(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	令和元年度決算	平成30年度決算	比 較	伸び率
償 還 元 金	803,315	915,814	△ 112,499	△ 12.3
償 還 利 子	58,872	72,102	△ 13,230	△ 18.3
計	862,187	987,916	△ 125,729	△ 12.7
市 債 残 高	7,838,163	8,051,078	△ 212,915	△ 2.6

エ 投資的経費

普通建設事業費は14億7,001万円で、対前年度比で4億389万円(21.6%)の減となった。

主な普通建設事業は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料、羽村駅自由通路拡幅施工委託料、羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事、加美緑地公園用地購入費、スポーツセンター駐車場用地購入費などである。また、災害復旧事業費は、羽用水路災害復旧事業費補助金などである。

第11表 歳出決算に占める普通建設事業費の構成比の推移 (単位:%)

年 度	25	26	27	28	29	30	元
普通建設事業費	5.9	5.7	6.4	9.7	7.9	8.2	6.6

オ 物件費

物件費は33億3,541万円で、羽村駅西口土地区画整理事業委託料、しらうめ保育園解体工事、はむら花と水のまつり事業等運営委託料などの減により、対前年度比で6,075万円(1.8%)の減となった。

カ 補助費等

補助費等は30億4,868万円で、西多摩衛生組合負担金やプレミアム付商品券発行事業補助金が増額となったことなどにより、対前年度比で5,398万円(1.8%)の増となった。

なお、羽村市が加入している一部事務組合に対する負担金は、第12表のとおりである。

第12表 一部事務組合に対する負担金等

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度決算	平成30年度決算	比 較	伸び率
議員公務災害補償等組合	145	145	0	0.0
東京市町村総合事務組合	9,468	9,492	△ 24	△ 0.3
管理運営負担金	1,339	1,360	△ 21	△ 1.5
研修費負担金	3,518	3,521	△ 3	△ 0.1
消防運営負担金	4,611	4,611	0	0.0
瑞穂斎場組合	50,738	45,950	4,788	10.4
西多摩衛生組合	335,123	300,399	34,724	11.6
東京たま広域資源循環組合	138,828	141,284	△ 2,456	△ 1.7
羽村・瑞穂地区学校給食組合	247,580	246,949	631	0.3
福生病院組合	350,474	343,956	6,518	1.9
東京都後期高齢者医療広域連合	2,437	2,162	275	12.7
計	1,134,793	1,090,337	44,456	4.1

キ 積立金

積立金は4億4,306万円で、対前年度比で1億9,879万円(31.0%)の減となった。

ク 繰出金

他会計への繰出金は22億8,679万円で、国民健康保険事業会計、下水道事業会計への繰出金が減少したが、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計への繰出金が増加したことから、対前年度比で439万円(0.2%)の増となった。

第13表 繰出金の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	令和元年度決算	平成30年度決算	比 較	伸び率
国民健康保険事業会計	708,699	749,020	△ 40,321	△ 5.4
後期高齢者医療会計	594,367	580,172	14,195	2.4
介護保険事業会計	590,966	550,675	40,291	7.3
下水道事業会計	392,637	402,420	△ 9,783	△ 2.4
その他(介護サービス事業)	118	109	9	8.3
計	2,286,787	2,282,396	4,391	0.2

- * 後期高齢者医療は、普通会計(決算統計)と一般会計で算出方法が異なり、一般会計では596,804千円となる。
- * 介護サービス事業は、普通会計の区分では、その他の企業に区分される。

【参 考】

(単位：千円、%)

会 計 名	令和元年度決算	平成30年度決算	比 較	伸び率
羽村駅西口土地区画整理事業会計	626,472	653,475	△ 27,003	△ 4.1

- * 羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰出金は、普通会計では控除される。

3 主な事業の成果

(1) 子ども・生涯学習

「生涯を通じて学び育つまち」の実現に向け、子育てと保育・幼児教育の分野では、子どもと子育て家庭を取り巻く環境の変化に対応するため、子ども・子育て支援事業計画を改訂し、羽村市の実情に応じた内容に見直しを図った。また、国の制度に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施するなど保育環境の充実を図ったほか、産後ケア事業についてデイサービス型を開始するなどの拡充を実施し、子育て支援の充実を図った。

学校教育の分野では、令和2年度から小学校新学習指導要領の全面实施に向け、教育内容の充実を図りながら計画的な準備を進めるとともに、様々な教育課題に対応するため、義務教育9年間の小中一貫教育を通じた、学校教育の充実を図ることを目的として、小中一貫教育基本計画（第三次）を策定した。また、小中学校の教育用コンピュータの更新や教育相談室への校務支援システムの導入などICT環境を整備し、教育環境の充実を図った。

ラグビーワールドカップや東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取組みとしては、児童・生徒のスポーツへの興味・関心を高める様々な取組みを実施した。

特別支援教育については、都立羽村特別支援学校のセンター的機能を活用して、市内の特別支援学級への支援を行い、教員の専門性を高めるなどの取組みを実施した。また、家庭と子どもの支援員の拡充を図るなど、不登校や不登校傾向にある児童・生徒に対する支援の充実を図った。

生涯学習の分野では、生涯学習社会の実現を目指し、乳幼児期から高齢期までの各ライフステージを包含した学習・教育施策を展開するとともに、市民、団体、行政が相互に連携・協働して施策を推進するために、市民、団体に対する支援を行った。また、次期生涯学習基本計画の策定に向けた準備作業を進めた。

生涯学習センターゆとろぎでは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、日本文化の魅力の再発見と羽村の文化活動を推進するため、「伝統文化交流事業」や「芸術文化体験事業」など様々な事業を実施した。また、第50回羽村市文化祭の記念事業として特別企画を実施するなど、羽村文化の醸成を図った。

図書館では、子どもの読書活動の推進を図るため、絵本関連講座の実施をはじめ「第三次子ども読書活動推進計画」に掲げた各種事業を関係機関、学校などと連携して実施した。

スポーツセンターでは、市民が日常的にスポーツに親しみ、取り組むことを習慣として定着させ市民の健康増進を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への気運醸成を図るため、昨年度に引き続き、多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業として「はじめようスポーツ！歩くことからはじめよう」などを実施した。

郷土博物館では、台地上の溢水など土地に関する自然地理的な行政課題をはじめ、教育、観光等各分野に広く資するため、多摩地域の重要な土地基盤を構成する地層群である上総層群について、連携自治体や大学等の研究機関と協力して調査研究を行い、多摩川中上流域上総層群調査研究プロジェクトとして事業成果をまとめた。

(2) 福祉・健康

「安心して暮らせる支えあいのまち」の実現に向け、地域福祉の分野では、「地域で助け合い、支え合う福祉のまちづくり」を推進するため、民生・児童委員活動の支援や成年後見制度の普及・

定着を図った。

生活福祉の分野では、低所得者の経済的自立を支援するため、生活保護の適正な実施に努めるとともに、生活困窮者の自立促進に向けて、関係機関との連携強化を図りながら、自立相談支援事業に取り組んだ。

高齢者福祉の分野では、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、介護予防・日常生活支援総合事業の充実を図るとともに、生活支援事業者養成研修を実施し、生活援助の担い手を拡大し介護人材の確保に取り組んだ。

障害者福祉の分野では、障害者施策を推進するため、「障害者計画」、「第5期障害福祉計画」及び「第1期障害児福祉計画」に掲げた事業を着実に実施した。地域自立支援協議会を通し、関係機関との連携強化や障害者の就労支援などの取り組みを実施し、障害者の福祉の向上を図った。また、パラリンピック正式種目でもあるボッチャの普及促進に取り組むなど、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの推進を図った。

保健・医療の分野では、聴覚障害の早期発見、早期療育を図るため、新生児聴覚検査の公費負担の実施や、先天性風しん症候群対策として、抗体検査や予防接種の対象者の拡大を図ったほか、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指して、自殺対策基本法に基づき自殺対策計画を策定した。

また、年度末に世界的に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症への対応については、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、様々な分野にわたって全庁的な対応を図った。

(3) 市民生活・産業

「ふれあいと活力のあふれるまち」の実現に向け、市民活動の分野では、市民活動団体の特性を活かした提案を募集し、市民活動団体と市が協働で事業を実施する市民提案型協働事業を実施した。また、若者の市政参画を推進する仕組みづくりとして、「はむら若者“輝”会議」を開催したほか、市内都立高校との連携事業として「はむらまちづくりワークショップ」などを開催した。

防災の分野では、気象観測装置の導入や消防車両の更新、固定系防災行政無線のデジタル化の工事に着手するなど、防災体制の強化・充実を図った。また、10月の台風第19号の対応にあたっては、羽村市として初めての避難指示発令や全学校の避難所開設など、市民の安全・安心を確保するための取り組みを行った。

防犯の分野では、「年末防犯・交通安全・火災予防パトロール週間」の実施など、市内で活動する各種防犯団体の連携強化に取り組んだ。また、昨年度に引き続き高齢者への自動通話録音装置貸与事業を実施し、特殊詐欺犯罪の防止に取り組んだ。

商工業の分野では、市内中小企業などの経営基盤の安定・強化を図るため、各種助成制度の充実にも努めるとともに、企業誘致奨励金制度の充実を図るなど、企業誘致による職住近接のまちづくりを推進した。また、神明台二丁目地区への先端医療産業の大手企業の進出に合わせ、周辺地区のまちづくりについて、組織横断的な庁内検討組織を設置し、都市計画と産業振興の両面から検討を行った。

農業の分野では、意欲と能力のある農業者を農業のスペシャリストとして認定・支援する認定農業者制度を推進した。また、10月の台風第19号により甚大な被害が生じた羽用水路の災害復旧を支援した。

観光業の分野では、花と水のまつり、夏まつり、産業祭、ふるさと祭り、はむらイルミネーションなど、各種観光イベントの充実を図った。

消費生活の分野では、悪質商法や振り込め詐欺などによる消費者被害を未然に防止するため、啓発パンフレットを作成し、特殊詐欺対策等を実施した。

(4) 環境・都市整備

「ひとと環境にやさしい安全で快適なまち」の実現に向け、環境保全の分野では、中小企業への環境配慮資金の融資制度や創省エネルギー化助成制度の実施などにより、低炭素化設備の普及促進を図った。また、街路照明灯のLED化や庁用電気自動車購入などのほか、スイミングセンターにおいて市内大手企業と連携して市内工場の排熱利用の実証実験を行うなど、地球温暖化対策を推進した。

生活環境の分野では、し尿及び浄化槽汚泥の処理について、福生市、瑞穂町とともに平成31年4月から青梅市へ事務委託を実施し、周辺自治体との共同処理による合理化を図った。

都市整備の分野では、平成2年度から継続的に実施している都市再生地籍調査事業の着実な進展を図るとともに、市内での住宅建設等が進む中、宅地開発等指導要綱に基づく指導を適切に行なった。

また、羽村駅西口土地区画整理事業においては、事業計画における事業施行期間及び資金計画の見直しについて国・東京都などの関係機関との協議を進め、市負担額の軽減を図りながら事業施行期間を15年間延伸する第3回変更の事業計画を決定した。この事業計画に基づき、建物等の移転や区画道路築造工事等を進めるとともに、令和2年度以降に移転対象とする建物等の調査について調査範囲を拡大するなど、令和18年度の事業完了を目指し、移転協議等を効率的に実施した。

道路整備に関しては、羽村市道路維持保全計画に基づき、優先度の高い6路線の維持補修等工事を実施するとともに、歩道改修や街路照明施設のLED化を図った。

公園整備に関しては、グリーントリム公園用地の取得を完了し、整備に向けた実施設計を行った一方で、老朽化が進んだ水上公園プールの利用を休止した。また、10月の台風第19号により甚大な被害が生じた宮の下運動公園等の復旧については、国の災害復旧事業の適用を受け、事業に着手した。

公共施設整備と維持管理に関しては、平成27年度に着手した羽村駅自由通路拡幅等事業を完了し、利用者の利便性や安全性の向上を図った。また、公共建築物維持保全計画に基づき、庁舎空調等改修工事の実実施設計や郷土博物館空調設備等改修工事などを実施したほか、学校関係では、富士見小学校トイレ改修工事（トイレの洋式化）や羽村第一中学校防音機能復旧（機器取替）工事、羽村第二中学校プール改修工事を実施し、学校施設機能の向上を図った。

(5) 行財政運営

基本構想を推進するための行財政運営の分野では、本年度が第五次長期総合計画の後期基本計画の3年目であり、市の基本構想に掲げた将来像の実現に向けた歩みを確実に進めていく重要な年として、全庁をあげて計画事業を推進した。また、次期長期総合計画の策定に向けて調査・研究を開始するとともに庁内検討組織を設置し、第五次長期総合計画後期基本計画の進捗状況を審議した。

市税等の経常的な収入が減少していることなどに伴い、第六次行財政改革基本計画に基づき、昨年度に引き続き「行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直し」に全庁一丸となって取り組み、令和2年度予算に反映した。また、市税等収納率の向上を図るため、本年度は、スマートフォン決済サービスの拡充による納付環境の整備などに取り組んだ。

シティプロモーションの推進では、若い世代の転入・定住を促進するため、引き続き、はむら家

族プロジェクトや魅力発信市民記者などの活用により、暮らしやすさや子育てのしやすさなど市独自の魅力を戦略的に市内外に発信し、認知度の向上に取り組んだ。

羽村市史の編さんでは、必要な調査活動を行い、その過程で得られた史料等を集成し、「羽村市史資料編 考古・中世補遺」及び「羽村市史資料編 民俗」の刊行に向けた編集作業に取り組んだ。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成・市民意識の高揚を図る取組みの推進では、節目イベント等の年間を通じた気運醸成事業を実施するとともに、キルギス共和国男子柔道ナショナルチームによる「2019世界柔道選手権」と「東京2020オリンピック」での事前キャンプに関する合意書を締結し、これに基づく「2019世界柔道選手権」での事前キャンプ受入れを実施した。また、これらの取組みに関連して内閣官房からキルギス共和国のホストタウンに登録され、ホストタウン関連事業も実施した。

(6) 行財政改革の成果

市税等の経常的収入の減少により、経常収支比率が100%を超え、基金残高が大幅に減少している厳しい財政状況を踏まえ、「第六次行財政改革基本計画」に基づき自主財源の確保や経常的経費の削減などに取り組んだ。

行財政改革の各項目の効果額は、第14表のとおりである。

第14表 行財政改革の効果額

(単位：千円)

改革項目	効果額	主な取組みの内容
税収の確保	6,288	市税等収納特別対策の実施 管理職による市税等滞納整理特別対策の実施
多様な資金調達の取組み	3,600	民間助成金の活用 *一般社団法人次世代自動車振興センター 1,600 一般財団法人自治総合センター 1,000 *公益財団法人東京都歴史文化財団 1,000
	3,424	広告料収入等の推進 市公式サイト、広報はむら、指定ごみ収集袋への有料広告の掲載 3,184 庁舎・市内案内板及び行政情報等掲出モニターの設置 240
事務経費の見直し	91,246	経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減 *行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直し 28,520 事務経費の見直し、支出抑制等 31,739 電力自由化への対応(特定規模電気事業者への契約切替) 30,987
行政財産・普通財産の有効活用	24,192	普通財産等の売却 *神明台交番貸付地、廃道敷
合計	128,750	

*印は令和元年度に新たに取組んだもの

4 主な財政指標

(1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す「経常収支比率」は、対前年度比で1.9ポイント上がり102.6%となった。臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は105.3%で、対前年度比で0.2ポイント下がった。

経常収支比率算定の分子となる経常経費充当一般財源については、人件費、公債費等の減少により、対前年度比で1億4,693万円（1.2%）減の120億4,626万円となった。

算定の分母となる経常一般財源等は、市税や地方消費税交付金、地方交付税、臨時財政対策債などが減少し、対前年度比で3億7,169万円（3.1%）減の117億3,663万円となった。

第15表 経常収支比率の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	説 明
経常的経費	19,070,490	18,820,937	249,553	人件費、公債費等の減少により経常経費充当一般財源(A)が減少。
特定財源	7,024,231	6,627,744	396,487	
経常経費充当一般財源 A	12,046,259	12,193,193	△ 146,934	
経常一般財源等 B	11,736,629	12,108,315	△ 371,686	市税や地方消費税交付金、地方交付税、臨時財政対策債等の減少により経常一般財源等(B)が減少。
経常一般財源 C	11,437,729	11,556,815	△ 119,086	
減収補てん債特例分	0	0	0	
臨時財政対策債	298,900	551,500	△ 252,600	
経常収支比率(A/B)	102.6	100.7	1.9	
経常収支比率(A/C)	105.3	105.5	△ 0.2	

* 経常収支比率(A/B)は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含めた場合の比率で、経常収支比率(A/C)は、これを含めない場合の数値である。

第16表 経常収支比率の推移

(単位：%)

年 度	25	26	27	28	29	30	元
経常収支比率	94.9	92.3	96.7	103.5	105.8	100.7	102.6

* 第16表の経常収支比率は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含めた率である。

(2) 財政力指数

普通交付税について、基準財政需要額は、公債費や包括算定経費が減となったものの、控除される臨時財政対策債振替相当額が減となったことなどにより増となった。基準財政収入額は、市民税法人税割が大幅に増となったことなどにより増となった。基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額は1億4,091万円となり、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。

普通交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した「財政力指数（単年度）」は、対前年度比で0.007ポイント増の0.984となった。

また、3ヵ年平均の財政力指数は、対前年度比で0.013ポイント減の0.986となった。

第17表 財政力指数の推移

年 度	25	26	27	28	29	30	元
財政力指数／3カ年	0.946	0.956	0.985	1.009	1.017	0.999	0.986
単年度指数	0.953	0.971	1.031	1.024	0.996	0.977	0.984

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、対前年度比で0.8ポイント減の6.9%となった。

第18表 公債費負担比率の推移

(単位：百万円、%)

年 度	25	26	27	28	29	30	元
公債費負担比率	8.2	8.4	8.0	7.8	7.8	7.7	6.9
市債借入（普通会計）	928	655	178	1,093	582	1,158	730
市債残高（普通会計）	12,114	11,686	10,794	10,808	10,327	10,445	10,248

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、対前年度比で0.4ポイント減の1.6%となった。

第19表 実質公債費比率の推移（3カ年平均）〔令和元年度は速報値〕

(単位：%)

年 度	25	26	27	28	29	30	元
実質公債費比率	2.7	1.4	1.0	1.5	2.0	2.0	1.6

(5) 基金の積立

財政調整基金については、年度の途中に3億2,482万円を積立てたが、歳出に対する歳入不足を補うため、最終的には6億4,222万円を繰入れた。この結果、年度末残高は9億4,640万円となった。

特定目的基金については、8億6,723万円を取崩し、年度末残高は7億2,296万円となった。

令和元年度末の基金残高は16億7,155万円で、平成30年度末と比較して10億6,639万円の減となった。

第20表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	財政調整基金	減債基金	特定目的基金	計
30年度末現在高	1,263,807	2,184	1,471,942	2,737,933
元年度積立て	324,815	1	118,243	443,059
元年度取崩し	642,218	0	867,226	1,509,444
元年度末現在高	946,404	2,185	722,959	1,671,548
元年度中増減高	△ 317,403	1	△ 748,983	△ 1,066,385

(6) 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体は毎年度4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と、水道事業や下水道事業などの公営企業に係る資金不足比率を算定し、これらの比率のいずれかが一定基準以上となっ

た場合には、財政健全化計画、財政再生計画または経営健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければならないものとされている。

令和元年度の比率については速報値となるが、いずれの比率ともに基準を下回る水準となっている。

第21表 健全化判断比率の状況〔速報値〕 (単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.15	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.15	30.00
実質公債費比率	1.6	2.0	25.0	35.0
将来負担比率	15.1	7.7	350.0	

*実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は「—」と表示する。

第22表 資金不足比率の状況〔速報値〕 (単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.00
下水道事業会計	—	—	20.00

*資金不足比率が算定されない場合は「—」と表示する。

(7) 主要財政指標一覧

令和元年度決算の主要財政指標は第23表のとおりである。

第23表 主要指標一覧 (普通会計)〔実質公債費比率は速報値〕

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	30年度26市平均	
実質収支額 (千円)	701,039	568,837	132,202	1,681,421	
実質収支比率 (%)	6.2	5.1	1.1	5.3	
経常収支比率 (%)	102.6	100.7	1.9	91.9	
公債費負担比率 (%)	6.9	7.7	△0.8	8.2	
実質公債費比率 (%)	1.6	2.0	△0.4	0.8	
財政力指数	3カ年	0.986	0.999	△0.013	1.009
	単年度	0.984	0.977	0.007	0.999
標準財政規模 (千円)	11,267,181	11,177,768	89,413	31,873,862	